## 第50回定時総会会長ご挨拶

2021年5月24日日本製紙連合会

2021 年度日本製紙連合会第 50 回定時総会にあたり、一 言ご挨拶申し上げます。

さて、昨年2月の国内初感染者の発生以来、新型コロナウイルスは感染の拡大と縮小を繰り返し、1年以上経過した現在でも変異株が立て続けに発生するなど、新型ウイルスという目に見えない敵は、予想以上に我々人類の営みを長期的に脅かす存在となっております。世界経済はもとより国内景気も感染の拡大にともない発出される緊急事態宣言等による制限措置により、一進一退を繰り返す状況となっております。

この新型ウイルスによる当業界への影響につきましては、国内での感染拡大後、コロナ禍における人流の停滞や各種制限措置により、紙を中心とするグラフィック用紙需要の動きが大きく抑制されることになった一方、巣篭り現象による E コマースの定着等、新しい生活スタイルは段ボール原紙需要を押し上げる要因となっており、2020年度は現在の統計分類になって以降、初めて板紙の生産量が紙の生産量を超える節目の年となりました。

会員各社におきましては、すでに着手している生産体制の

再構築、一層の生産性向上、省エネ、物流コスト等の削減、 製品の高付加価値化、新興国市場をはじめとする海外での事 業展開等に加え、コロナ終息後の新常態における需要構造の 変化も見据えながら、それぞれの強みを生かした経営戦略に 知恵を絞っているところであります。

日本製紙連合会の役割は、こうした会員企業の経営努力がより一層円滑かつ効果的に推進され、会員企業さらには日本の製紙産業が安定的かつ永続的に生産活動を維持していける環境整備に努めていくことだと考えております。

昨年度、当連合会は温暖化対策長期ビジョン 2050 を策定いたしました。これまでの低炭素社会実行計画に基づく温暖化対策をさらに深堀し、2050 年に当産業のカーボンニュートラル化を目指すチャレンジングな目標であります。昨今、日本においても 2030 年までの温暖化ガスの削減目標を2013 年度比で 46%削減する新目標が表明されたように、温暖化対策は各国の重要課題として世界規模で、そして産業レベル、生活者レベルといったそれぞれの立場で具体的な行動が求められるものであり、その中でいち早く製紙業界全体の方向性を示せたことは大きな前進であると考えております。今後、関係委員会において具体的なロードマップを作り、その達成に向けて歩みを進めてまいります。

また、我々が供給する紙・板紙製品は様々な生活様式を支 える重要な資材であると同時に、究極的に炭素(C)を固定・ 循環させているカーボンニュートラルな素材であることを 改めて強調していくべきだと考えております。元々の原料で ある木材は成長過程において二酸化炭素を吸収し炭素を固 定化するとともに、その木材からできた紙・板紙製品はその まま炭素を固定し続け、さらに高いレベルで回収・再利用さ れているのです。脱プラスチック、プラスチック代替等の動 きが今後とも加速していく中、改めて循環型資源である木材 を主原料とする紙・板紙やセルロースナノファイバー等への 注目は高まっていくものと考えております。紙・板紙が持つ 機能性や有用性に加え環境面での優位性を業界関係者が再 認識するとともに、消費者の理解が促進されていくことによ り、業界共通のビジネスチャンスへとつなげていくことも重 要な活動だと考えております。

また、経営判断をする上で重要な材料となる統計類の正確なとりまとめと発信、よりグローバル化する市場に関連する資料の収集や海外統計の整備と情報提供も基盤事業として引き続き行ってまいります。また、労働者の安全と衛生の確保は製造業の基本であり、死亡事故ゼロという究極的な目標の達成を目指すとともに、労務・安全問題に関する政府等の

動向の把握にも努めてまいります。

日本製紙連合会は来年、2022 年 4 月に創立 50 周年を迎えます。半世紀が経過する間、戦後高度成長期の終焉、オイルショック、バブル崩壊、アジア通貨危機、ICT 化の進展、リーマンショック、東日本大震災・熊本地震はじめ自然災害の多発と当業界にとって幾多の難局を経験してきました。しかし、我々製紙業界はその時、その時の課題を克服しながら、国民生活、産業活動を支える重要な素材である紙・板紙を安定的に供給し続けてきました。現在、新型コロナのまん延という最大級の難局に立ち向かっているところでありますが、我々が造る紙・板紙とその製品は、需要構造の変化をともないながらも、国民生活を支える重要な素材であり続けることは不変であり、必ずや乗り越えられるものと信じております。

いずれにいたしましても、日本製紙連合会の諸活動は会員 各位のご理解とご協力なくしては行えません。関係省庁はじめ関係機関とも連携し、業界の共通課題の克服に向けて迅速 に行動してまいりたいと存じます。会員各位の一層のご支援、 ご協力を重ねてお願い申し上げます。

(以上)